

インドネシア 電力開発 美田奪う

西ジャワ州 強制収用農家怒り

インドネシアの西ジャワ州で進められている石炭火力発電事業での農地収用に對し、農業者らが憤っている。日本の公的援助金も使われているが、肥沃(ひよく)な土地で農地収用が強制であることなどが理由だ。現地で調査し、問題点を提起している国際環境非政府組織(NGO)「FOE Japan」の波多江秀枝委託研究員の報告に基づきリポートする。

「父親から受け継いだ農地で農業を続けた。5畝を手放すことを余儀なくされるサリルさん(50)はこう話し、発電事業で水田0・



事業に反対する。自宅前の道路にも「断固拒否!」発電所の建設予定地は、生産性が高く、肥沃な土地だ。発電所を造るのに適さない」などの横断幕を掲げる。

2人の子ともがいるカテムさん(43)は、発電事業で水田0・7畝の収用を迫られていることに對し、「農地さえあれば、食べて、暮らし続けられる。売ってしまえば金で終わり。子どもにはどうしても土地を残したい」と決意。1月中旬に土地収用の強要について、政府機関を相手に訴訟を起こした。

発電事業の土地収用予

日本語と英語で書かれたプラカードを手に、火力発電事業の中止を訴える農業者ら(1月、ジャカルタの大統領官殿前)。

定面積は約300畝。政府は2017年の早い時期に土地収用を完了したいと考えて、昨年、数回にわたり収用農地の補償について説明会を行った。

そこで示された補償額は1平方メートルあたり16万3000円(約1386円)で、日本の地価を大幅に下回る。

だが、土地収用予定地の大半は豊かな農地。水田では米を年に2、3回収穫する。補償額が少な過ぎることに不満を持った地権者が収用に心はず、説明会場を去ろうと

すると、退室を認められず署名を強いられた事例もあるという。説明会には「拒否すると刑務所に入れられるのではないかと恐れている」といふ。電力会社の関係者が夜間に自宅を訪れて督促する。軍や警察関係者が同行しており、地権者は「拒否すると刑務所に入れられるのではないかと恐れている」といふ。電力会社の関係者が夜間に自宅を訪れて督促する。

日本側は、インドネシア政府の土地収用を支援する専門家を派遣しているが、現場の声を踏まえた慎重な対応が求められる。そうだ。